

令和4年 労働衛生統計資料 (職業性疾病関係)

鳥取労働局

表1 年別業務上疾病発生状況

発生年	傷病性質区分		物理的因子による疾病	うち暑熱な場所における業務による熱中病	うち高熱物体を取り扱う業務による熱傷	作業態様に起因する疾病	負傷に起因しない腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛	うちチェーンソー等振動障害	酸素欠乏症	化学物質による疾病（がんを除く）	じん肺又はじん肺合併症	病原体による疾病	がん	過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害	その他の業務に起因することの明らかな疾病	合計
	負傷に起因する疾病	うち負傷による腰痛（災害性腰痛）															
平成15年	14 ⁽¹⁾	8	6	1	4	4	1		1	2						1	28 ⁽¹⁾
平成16年	16	13	8	2	6	3	3			2		2					31
平成17年	12	8	5		4	2						2				1	22
平成18年	13	9	10	2	7					1		5				1	30
平成19年	19	11	11		10	1			1 ⁽¹⁾	2		2				1 ⁽¹⁾	37 ⁽²⁾
平成20年	19 ⁽¹⁾	14	11		11	1				1		2				2	36 ⁽¹⁾
平成21年	17	13	4		4					1						1	23
平成22年	14	11	16 ⁽¹⁾	5 ⁽¹⁾	11	1				2							33 ⁽¹⁾
平成23年	23	19	6	1	5					4 ⁽¹⁾							33 ⁽¹⁾
平成24年	18	15	6	3	3	1				2							27
平成25年	16	14	5	1	4					2							23
平成26年	17	16	10	2	8							1		1 ⁽¹⁾	1		30 ⁽¹⁾
平成27年	9	8	2	1	1												11
平成28年	11	11	8	3	5	1				2							22
平成29年	16	12	11	2	8					1					1	1	30
平成30年	15 ⁽¹⁾	12	14	6	7					2				1			32 ⁽¹⁾
令和元年	18	16	3 ⁽¹⁾	1 ⁽¹⁾	2					1					1		23 ⁽¹⁾
令和2年	21	17	11	3	8					1		5					38
令和3年	18 ⁽¹⁾	12	3	2					2	2		27		1	1	2	56 ⁽¹⁾
令和4年	21	19	7	6	1	3				4		936					971
合計	327 ⁽⁴⁾	258	157 ⁽²⁾	41 ⁽²⁾	109	17	4		4 ⁽¹⁾	32 ⁽¹⁾		982		3 ⁽¹⁾	4	10 ⁽¹⁾	1536 ⁽¹⁰⁾

(注) 本表は、休業4日以上的人数であり、()内は死亡者数で内数である。

表2 令和4年 業種別業務上疾病発生状況

業種	傷病性質区分		物理的因子による疾病	うち暑熱な場所における業務による熱中病	うち高熱物体を取り扱う業務による熱傷	作業態様に起因する疾病	うちチェーンソー等振動障害	負傷に起因しない腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛	酸素欠乏症	化学物質による疾病（がんを除く）	じん肺又はじん肺合併症	病原体による疾病	がん	過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害	その他の業務に起因することの明らかな疾病	合計	
	負傷に起因する疾病	うち負傷による腰痛（災害性腰痛）																
製造業	食料品製造業	1	1	2	1	1						25					28	
	繊維工業											15					15	
	衣服その他の繊維製品製造業											32					32	
	木材・木製品製造業											1					1	
	家具・装備品製造業																	
	パルプ・紙・紙加工品製造業												1					1
	印刷・製本業																	
	化学工業	1	1															1
	窯業・土石製品製造業																	
	鉄鋼業	1																1
	非鉄金属製造業																	
	金属製品製造業												1					1
	一般機械器具製造業																	
	電気機械器具製造業												2					2
	輸送用機械器具製造業																	
電気・ガス・水道業																		
その他の製造業	1	1				1											2	
小計	4	3	2	1	1	1						76					83	
鉱業																		
建設業										1		36					37	
道路貨物運送業	2	2										6					8	
道路旅客運送業 ・ その他の運送業												4					4	
陸上貨物取扱業																		
港湾運送業																		
農林業			2	2													2	
畜産・水産業	1	1										1					2	
商業	5	4	2	2								16					23	
金融・広告業																		
映画・演劇業																		
通信業												9					9	
教育研究業												3					3	
保健衛生業	9	9	1	1								749					759	
接客・娯楽業												3					3	
清掃・と畜業						1				3		17					21	
官公署																		
その他の事業						1						16					17	
小計	17	16	5	5		2				4		860					888	
合計	21	19	7	6	1	3				4		936					971	

(注) 本表は、休業4日以上の人数であり、()内は死亡者数で内数である。

